

新聞コラム紹介

<ウェブ>

シェール革命と米国の中東政策*

研究顧問 十市 勉

米国発のシェール革命は、世界のエネルギー地図を大きく塗り替え始めている。シェールガスの増産で、米国はロシアを抜いて世界一の天然ガス生産国となり、近い将来には LNG 輸出国となる。また、シェールオイルの増産で、今年の産油量は日量 1,000 万バレルを超え、サウジアラビアやロシアと肩を並べると見られている。

米国が再び資源大国として復活を始めたことで、世界の政治、経済、外交、安全保障などの分野でさまざまな影響が現れると考えられる。

とくに、「アラブの春」以降、政情不安が広がっている中東・北アフリカ地域が大きな影響を受ける可能性が高い。これまで中東地域で警察官的な役割を果たしてきた米国では、同地域への関与のあり方を見直すべきだとの意見が強まっている。米国にとって石油・ガス供給の重要拠点でなくなりつつある中東地域の安定化のため、多くの米国民の血を流し、重い経済的負担を担い続けることに対して、国民の理解を得るのが難しくなっているからだ。

しかし、次のような理由から、米国は中東関与のやり方を変えるが、プレゼンス自体を大幅に低下させることはないだろう。

第一に、たとえ米国が、中東から石油を輸入しなくなって、もし中東地域の政情が不安定化し原油価格が高騰すれば世界経済が混乱し、米国も深刻な経済的な打撃を受けるからである。

第二に、中東は米国にとって最大の武器輸出先であり、経済的に重要な地域である。とくに、イランの核問題が深刻化するのに伴って、サウジを筆頭に湾岸産油国の米国製武器の輸入が急増を続けている。

第三に、イスラエルは中東における唯一の民主主義体制をとる国家であり、米国内で強い政治的な影響力を持つユダヤ系アメリカ人の存在もあり、イスラエル国家の安全保障確保のため、パレスチナ問題の解決が、米国にとって引き続き重要な課題である。

第四に、もし中東での米国のプレゼンスが大幅に低下すれば、その間隙を縫って、中東の石油をますます必要とする中国が影響力を強めるだろう。しかし、中国が、国際情勢のバランスを取りながら、中東地域の安定化のため、米国のような警察官的な役割を果たすとは期待できない。

これらの理由で、米国は今後も中東でのプレゼンスを維持するが、その関与の仕方を

* 本文は電気新聞に 2013 年 9 月 13 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

見直すと考えられる。

9・11 のテロ事件以来、テロとの戦いのためにアフガニスタンやイラクで数万人が死傷し、ベトナム戦争と同じように帰還兵問題などが深刻化している。そのため、軍事的関与は極力避けるのが基本政策である。事実、オバマ大統領は、イラクとアフガニスタンからの米軍撤退を急ぎ、これまでリビアやシリアの内戦でも直接的関与を極力避ける方針をとってきた。

その一方でオバマ政権は、従来の世界戦略を見直し、その重心をアジア太平洋地域に移そうとする軍事・外交政策である「リバランス政策」を打ち出している。今後米国は、暴力的な過激主義や不安定化リスクの大きい中東と並んでアジア太平洋地域を、安全保障政策において最も重視していくことを明確にしたのである。

しかし、今年 7 月にエジプトで起きた事実上の軍事クーデターとその後の暫定政権によるデモ隊への過剰な武力行使は、人権侵害問題として米国内でも批判が強まっている。また内戦が激化するシリアでは、アサド政権による化学兵器の使用が確認されたとして、軍事関与を求める声が高まっている。シェール革命を背景に、中東政策の見直しを進めてきたオバマ政権にとって、当面のシリア問題を含めて、今後とも困難な選択を迫られることになるだろう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp